

令和2年度 第1回新潟広域都市圏ビジョン懇談会 議事概要

- 日 時：令和2年9月8日（火）午前10時から午前11時10分まで
- 会 場：新潟市役所分館6階 1-601会議室
- 出席委員：上村都委員、金子春子委員、北山晃也委員、斎藤敏之委員、関原貢委員、
土田直樹委員、中山正子委員、山賀昌子委員、横尾良輝委員
（高井和江委員は欠席）
- 事務局：中川統括政策監、小野政策監、小林係長、川上主査
- 報 道：2社
- 傍 聴 者：0名

【概要】

○ 挨拶

中川統括政策監

- 広域都市圏は成立から3年が経過しているため、まずはその活動内容について報告させていただきたい。また、来年令和3年度から新たなビジョンという形で策定を進めている。今までも委員の皆様から特に事業の成果指標に関して多くのご意見をいただいております、その見直しも含めながら新たなビジョンの方向性についてもご報告させていただき、ご意見をいただければと思っています。

○ 新任委員の紹介

新潟大学 上村都委員

社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会 関原貢委員

○ 報告

第1期新潟広域都市圏ビジョンの取組について

小野政策監 【資料1-1、1-2、1-3】説明

- 質問等なし

○ 議題

第2期新潟広域都市圏ビジョンの策定について

小野政策監 【参考資料2】【資料2-1、2-2、2-3】説明

(意見・質問)

成果指標（基本目標）について

高井委員（欠席のため事前にいただいた意見を事務局代読）

- 基本目標の目標値設定を新型コロナウイルス禍の影響が明確になった時点で設定することについては、新型コロナウイルスの影響は甚大であり、やむをえないと考える。ただし、基本目標の1つ目が「観光入込客数」、2つ目に「市町村総生産額」となっているが、コロナ禍での影響を考えると、今後は「観光」以上に「創業促進や地域企業等の成長促進」に重点を置くべきではないかと思う。広島広域都市圏が指標に挙げている「企業数及び従業者数」のような指標を加えて、5項目にすることも検討する余地があるのではないかと。

土田委員

- 観光入込客数を除くことには否定的である。コロナ禍においてはインバウンドの獲得は厳しいが、日本人の観光客誘致を進めていくことが必要である。観光における売り上げの9割近くが国内であり、広域都市圏の地域においても重要である。
- 企業数および従業者数については面白い指標であると思う。新潟は非常に創業が少ない中でそれを指標に出せるかという問題もあり、また、廃業が多いといっても本当の意味での廃業にあたるかの分類は非常に難しい。それに対して企業数と従業者数というのは新潟に産業としてどれくらいの魅力があるのかということ直接的に表すような側面もあり、検討の余地があるのではないかと思う。
- 新型コロナの影響が治まってから目標値を設定するという事についてはよいと思うが、我々金融機関も、今後の新潟の都市としての維持・成長は、来年の3月くらいまでにおける対応にかかっており、大切な時期であると思っている。一方でどのような施策を立てればよいのかは非常に悩ましいところである。新潟県庁の部署を回って施策に関するヒアリングを行ったが、県庁側も不透明ではあるが重要な時期であるとの認識を持っていた。そのような認識を持っている時期に目標設定なしということをごどのように置き換えるか。その間様子見にならないような代替りの指標を設定する必要があるのではないかと。

中山委員

- 数値目標は具体的に立てないまでも、立てないから何もしないということにならないように、その間にどのようなことをしたらよいかという目標は必要ではないか。明確な数値化ができないにしても、これからの業務の方向性やそのために必要な調査・情報収集の実施などを目標に据える必要があるのではないかと思う。
- 高井委員のご意見の中にある、「創業促進や地域企業等の成長促進」という項目

は非常に重要であると考えている。今ベンチャー企業のような創業の促進は行政も力を入れているが、町工場のような企業も含めて圏域にも多くの工場などがある。その中でコロナの影響で売り上げが確実に落ちており、生産も出来ずにこれからどうしたらよいか悩んでいる工場が多いという話を経営者の方からお聞きした。

例えば町工場は大体周辺も同じような業種が多いので、圏域を跨いで何かシナジーが生まれるようなものを行政で支援していただけないかという話も聞いている。創業促進だけではなくて、今ある地域企業が成長というよりもそもそも生存できるようにしていくことが非常に重要である。特にコロナの影響で、業績は良いのに社員数 10 名くらいで概ね 60 歳代の企業経営者が、コロナで悩むのは嫌だから売ってしまいたいと、M&A に乗り出すケースが非常に増えていると聞いている。市町村が主体となる話ではないかもしれないが、そのような状況をどうやって支えるか、どのようにコーディネートするか、圏域間でなるべく地域の企業を守る仕組みが M&A などの手法の中にもあるかもしれないと考えている。

金子委員

- 半年前までは地域経済をけん引していくものは観光業であり、その波及効果も非常に大きいと考えていた。しかしコロナによる緊急事態宣言において休まざるを得ない状況は創業以来初めてだった。1 か月半ほど休んだところがほとんどでその間は何もできない状況であったが、ほかの業界でも多くの企業が何もできなかった。新しい生活様式の中で緊急事態宣言が解除になり、旅館業も営業を開始したが、やっぱり元には戻らない、今まで通りお客さんも入れられないというのが現状である。消毒が必要となるなど、今までと全く違う対応をしなければならない。ということは旅館業界のあり方も変わるのではないか。ホテルは 100 件あれば 100 通りの経営があり、小規模のところもあれば、家族経営のところもある。その中で今後の経営をどのように進めればよいのか探っている状態である。このコロナ渦で世の中が変わり、存続すら危ういのが現状の中で、未来のビジョンも非常に大事であるが、まずは足元を固めることが重要である。3 年後の未来に向けてどうするかも大事だが、今現状がどうなのかということ把握しながら目標を設定する必要がある。
- 観光入込客数については残してほしい。将来的にはコロナの感染が収まってくれば指標になり得る。先ほど話題にあがった創業促進も非常に大事だが、合わせて検討してほしい。

横尾委員

- コロナの関係でいえば、特に農産物は春先から花卉、特に新潟県の花であるチューリップや催し物で使用されるユリなどが影響を受けている。農家自体もやめってしまうところもなくはない。新潟県ではこれから米が獲れる時期を迎えるが、消費が大分減っており、外食産業が減った分、家庭内での消費は若干増えているが、大変厳しい状況である。
- 指標設定を4つで継続することに反対ではないが、数値の目標を誰が設定するのか、いつ設定できるのかということと、その時の数値がどのようになるのかがなかなか見えてこない。次期ビジョンを策定するまでに数値設定できるのか、それとも1年後や2年後になのか、設定できたとしても先ほどの観光の話のように元には戻らないという中でどれくらい数値を下げて設定するのかは難しい。たとえば設定できたとしても時期と内容については難しいと感じる。

山賀委員

- 成果指標の設定はコロナの影響が明確になった時点でということだが、何かしらの設定は必要である。数値を設定するにしても、このコロナの影響を加味しての分析になってくると思う。
- 今の成果指標の設定の中で、「高次の都市機能の集積・強化」が「新潟駅の一日平均乗車人員数」を指標としており、他の都市でも同じように設定しているが、果たしてこれが成果を表すものなのか。実績から言ってもあまり数値に変化がないが、変化がなくても何かしらこの連携の成果が見えてくるものなのか。この成果指標にせざるを得ないのか。設定した理由があれば教えてほしい。

小野政策監

- 拠点性ということから、圏域の中心であり、首都圏や様々な地方に向かう際に新潟駅を使うだろうという中での設定である。目標の数値もこれから人口が減少していく中で現状維持を目標として設定されている。拠点性や機能の集積に関連するような別の指標があれば、変更なども検討したい。

山賀委員

- 個々の事業の成果指標に関連することなのかもしれないが、広域で取り組むということはそれぞれの市町村で事業実施のプランを立てて実行しており、その年度の目標を達成するための進捗率の管理はしていると思う。今回の感染症の影響で予定通り進まないということもあると思うが、構成市のプランの進捗率を目標として設定できないだろうか。

小野政策監

- 各事業の進捗率をそのまま成果指標にするということか。

山賀委員

- 進捗率というよりは達成率になるかもしれない。それが測れるものなのかどうか、また、それぞれの市町村の数値を合わせて調整しなければならないかもしれないが検討の余地はあると思う。

北山委員

- このコロナの影響を考慮して観光入込客数や駅の乗車人数は据え置きという考えはあると思うが、その間も首都圏からの企業が進出してくるような話もあるかもしれないので、人の動きというのは注視すべき時期ではないかと思う。目標には人口社会動態も含まれているが、そういうものを常にチェックしておくという視点は非常に重要である。
- 今は長距離の移動をしないという意味でマイクロツーリズムという言葉が出てきているが、近隣での観光という観点で言うと、圏域内の魅力を高めて圏域内の移動を強め、近隣の県からの人を呼び込むという施策も出てくると思う。そういう視点を細かい指標に入れ込み、なるべく人の動きが分かる形で指標設定していくとコロナの影響で新潟圏域の状況がどう変わったのかを測るものさしになるのではないかと思う。

金子委員

- マイクロツーリズムという話に関連して、実際この6月から自粛要請の解除によって県民の移動が増えましたが、新潟市を中心にする1時間くらいの範囲に温泉地がたくさんあり、新潟のお客さんが新潟のいろいろな地域に動いてくださっている。そのうち6割くらいが圏域内からのお客様に来ていただいている。

新潟県全体で圏域の市町村も含めて近隣に向けて少しずつ動いてもいいんだという機運を作らなければいけない。県外のお客様の3割くらいは首都圏からだが、今はあてにできないので近隣から少しずつ客数を増やしていきたい。

各連携事業の成果指標について

横尾委員

- 総務省の要綱に基づいた協約内容というのは1項目ずつ全て決まっているのか。

小林係長

- 各市町村との協約の条項がその文言となっている。

横尾委員

- 環境に関する取り組みがなくなって分野として薄くなるというような話もあったが、そもそも(2)のbやdの記載がないのは、初めから取り組みがなかったということか。資料1-3でいうと(2)はa、c、eと間が飛んでおり、そもそも取組みは設定されていなかったということか。農業ではdあたりに消費者の連携や地産地消という項目が出てくるので、ぜひ設定願いたいところではある。地産地消であれば地元の食材を使うということになると思うが、例えば市町村でも給食で地産地消の食材などを使うといったこともぜひ入れていただきたい。

小林係長

- 地産地消であれば、事業番号7の「食材ブランドの強化」が、「圏域全体の経済成長のけん引」における「c地域資源を活用した地域経済の裾野拡大」の部分にかかっているが、再掲として地産地消のところにも効果がある事業として位置付けている。しかし今回の資料では再掲部分を省略していたので、分かりづらくなっている。

横尾委員

- ぜひこの分野でも具体的に事業を検討してもらいたい。

金子委員

- No34 災害時相互援助について、情報交換を密にしているとのことだが、個々の市と災害協定は結んでいるのか。

小林係長

- この連携中枢都市圏での取り組み以外のところで、すでに災害協定を結んでいる。

金子委員

- 近年、自然災害が多いため、災害時にさらなる連携が出来るような事業も検討してほしい。

土田委員

- 災害に関連して、新潟市は次期総合戦略でスマートエネルギーの推進を大項目

として挙げていると思うが、それはどの市町村でも求められる分野である。環境の分野に新規でもう一項目追加される予定ということだが、内容には十分な検討が必要である。

横尾委員にお聞きしたいが、先ほど中山委員がおっしゃったとおり、企業は廃業の危機にさらされているが、農業に関してもこのコロナ渦でやめられる方が非常に多いと関係機関からお聞きしている。新潟においてはどこの市町村も課題になると思うが、ここの項目は重要で何か一つ指標が必要だと考えるか。就農者数がいいのか、あるいは耕作面積がいいのか。企業の場合はM&Aをすると2企業が1つになり企業数が減るので従業者数が指標として適当なのかもしれないが。農業に関しても同じことが言えるのではないか。

横尾委員

- ご承知のように県内でも農家自体の高齢化が進んでおり、土地が農業法人や大規模農家に移譲されたりするので、農家数はどんどん減少しており、目標としてはなかなか難しいかもしれない。一方で新潟市を中心として生産額を維持して経営していこうという動きがあるので、総生産額であったり、減ってはいるが面積であったり、指標を作って維持していく目標があればいいとも思う。金額面ではコロナで農作物の単価が大きく下がってしまうので難しいが。JAでも統計でもそういう数字はあるので提供できるかと思う。

斎藤委員

- No38～41の地域公共交通に関連して、最近コロナウイルスの影響で人の移動が変化している。目標値が年1回意見交換会の実施となっているが、今この状況でぜひ実施して見ていただきたいと思う。例えばNo40のように市町村を跨ぐ移動というのはコロナ禍で非常に増えている。具体的に言うと、南区の三条市寄りの地域の皆さんは、移動距離が短い場所を選んで三条市に行くパターンが増えている。コロナの影響で移動のパターンが変わり、隣接する市町村で用事が済むのであればそちらの方がいいという動きに変わっており、実は人の移動が最適化されている可能性がある。今この状況の中で意見交換会を開くとまた別なものが見えてくると思う。

関原委員

- 今回のビジョンはコロナ対策抜きには語れない部分があり、指標の設定の先送りはそれでよいかと思う。コロナはピンチであるがピンチの後には必ずチャンスが来るはずである。例えば県社協でユニゾンプラザの会議室を貸し出しているが、

会議のキャンセルが多く入っている。これを機に、すべての会議室で WEB 会議が可能となるよう整備したのでぜひ利用してもらいたい。

今、会議の 2 / 3 から 3 / 4 が WEB 会議になっており、このコロナを機に相当働き方、仕事のやり方が変わってきていることを実感している。WEB 会議の他にもリモートワーク、分散オフィスの計画が出てきており、パソナが淡路島に本社機能の一部を移転するような話もある。No33 の移住定住では、従来型の移住定住に加えて、リモートワークなどを絡めた移住定住の促進として、このコロナ禍での新しい生活様式、新しい考え方という視点で事業を見直すべきではないか。

- 自民党の総裁選でもトピックスとなっているが、デジタル庁を作ろうということもあり、行政のデジタル化という取り組みも注視したほうがよい。システムを相互利用するにしても、今は役所の中でも閉ざされた形式になっている。事業にはならないかもしれないが、今はクラウドの利用による相互利用など、行政のデジタル化や企業のデジタル化、DX などの観点もこのコロナを機に入れていくことが必要なのではないかと感じている。いずれにせよ新しい政権が出来て、追加の経済対策、緊急的・応急的な対策もあると思うが、コロナ後を見据えたものも入ってくるのではないか。今後どのように進むかは見通せないが、そのあたりも注視しながら、ビジョンの中にも先を見据えた前向きなものを取り込んでいければよいのではないか。

金子委員

- No15 の高度医療サービス提供について、コロナウイルス感染症対策では新潟市が全国的にも模範になるようないい対応をしたが、そのような対応も近隣市町村で連携して進めていってもよいのではないか。

上村委員

- コロナ対策に関連して、次期ビジョンでは事業がいろいろ変わってくると思うが、コロナ対応できる内容があるのであれば、各部署にコロナ対策の事業を検討してもらおうとよいのではないか。現状では平時を前提とした事業が多いため、コロナ禍では目標の設定が難しいのは理解出来る。平時を前提とした目標設定が難しいものはそのままとするが、例えば災害対策などはコロナ禍でも対応すべき事業であるので、そのような事業は目標を定められるのではないか。今年は個別具体的に目標設定するものとししないもの、加えて、コロナ対応の事業を各部署で追加する、というような対応ができるとよい。それは次の 11 月の素案で見せたいだけだと思っている。

新しい事業について

北山委員

- 見本市関連の項目の中で、現在は共同出展が厳しい状況ではあるが、今後はオンライン化の動きが出てくると思う。オンライン出店であればこれまでの共同出店より出やすいのではないか。そのあたりをご検討いただきたい。

中山委員

- この圏域内の市町村とテレビ会議が出来る体制になっているのか。例えば首長同士がテレビ会議できる環境などは整備されているのか。

中川統括政策監

- 各都市に確認したわけではないが、例えば新潟市では政令指定都市の首長同士での意見交換などはオンラインで何度も行っている。ただしこの圏域の中ではまだそのような試みをしたことがないため、他の市町村で可能なのかは調査が必要である。

山賀委員

- 新潟市からの委託事業が関係するセミナーに、市の職員にも Zoom で参加してもらったが、市役所側の ICT 環境が貧弱だとわかった。市民に対するサービスも大事だが、その基盤である行政側の環境を整えることが、この連携における事務作業の円滑化や成長促進に繋がるのではないか。

私たちの業務においてもリモート化が進んでいるので、おそらく今後のそれぞれの地域の取組みでも同様の動きが進み、この連携を進めることに対するいい効果をもたらすことになると思う。第 2 期はそのような視点も入ってくることを期待している。

土田委員

- 行政や金融機関などはよく言われることだが、自分のところが導入していなければ周りは導入しない。私たちも軽い会議であれば Zoom でもできるが、個人情報などを扱う場合はセキュリティが課題になる。なかなか大変だと思うができるところから進めていくべきである。

中川統括政策監

- ICT 環境については、我々も必要性を十分に認識しているところであるがなかなか出遅れている状況である。

いろいろとご意見をいただいた中で、資料 1 - 3 の中間自己評価の結果などは

コロナ禍の前の事業が羅列されている。アフターコロナ、ウィズコロナなどコロナを意識した事業、コロナを意識した目標設定について個々に振り分けが必要であり、今後新たな作業として出てくるのではないかと認識している。

なかなか広域都市圏の成果が見えにくく、施設の相互利用や観光パンフレットの統一というところに留まっている。先ほど言われたピンチをチャンスに変えるというところも含めて、何か新しい取り組みが出来ればと考えている。

やはり連携している都市の事務局同士の話し合いが最初であるが、自市町村の事業実施に必死なもので、横とどのように繋がるかというところが見えていない。デジタルツールの利用なども検討しながら、共に情報共有、相談をし、横で繋がる意識を持っていきたい。11月までの中でどこまでまとめられるかハードルが高いとも思っているが、一生懸命やりたいと思うのでこれからもお気づきの点があればご意見いただきたい。

○ 閉会